



三菱UFJフィナンシャル・グループ

平成24年度決算ハイライト

平成25年5月15日

Quality for You

確かなクオリティを、明日へ。世界へ。

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

<本資料における計数の定義>

連結 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ(連結)
2行合算 : 三菱東京UFJ銀行(単体)と三菱UFJ信託銀行(単体)の単純合算

● 24年度業績の概要	3
● 損益サマリー	4
● 当期純利益の概要	5
● 部門別業績概要	6
● B/Sサマリー	7
● 貸出金・預金	8
● 国内預貸金利回り	9
● 貸出資産の状況	10
● 保有有価証券の状況	11
● 自己資本の状況	12
● 25年度業績目標	13
● 配当金予想	14
● (ご参考)業務粗利益の補足説明	15
● (ご参考)欧州周縁国へのエクスポージャー	16

24年度業績の概要

【連結・2行合算】



● 当期純利益 8,526億円

- 負ののれん^{*1}を除くベースでは、前年度比1,619億円増益となり、期初目標6,700億円を達成
- 1株当たり利益は58.99円

● 連結営業純益(顧客部門)

- 国内顧客部門は減少したものの、貸出関連収益を中心とする国際部門の増加により、顧客部門全体では前年度比292億円の増加

● 連結当期純利益RORA・連結ROE

- 負ののれん^{*1}を除くベースでは、いずれも前年度比上昇

● 普通株式等Tier1比率(完全実施) 11.1%

- 規制対応の観点では、十分な水準を確保済み

〈連結業績〉

(単位:億円)

	23年度	24年度	増減
1 連結業務粗利益	35,020	36,342	1,321
2 営業費(▲)	19,945	20,950	1,004
3 連結業務純益	15,074	15,392	317
4 当期純利益	9,813	8,526	▲ 1,287
5 除く負ののれん ^{*1}	6,906	8,526	1,619
6 1株当たり利益(円)	68.09	58.99	▲ 9.10
7 除く負ののれん ^{*1}	47.54	58.99	11.45

〈財務目標〉

	23年度	24年度	26年度目標	
8 連結営業純益(顧客部門) ^{*2}	10,360	10,651	23年度比約20%増	
9 経費率				
	連結	56.9%	57.6%	50%台後半
10	2行合算	50.4%	51.4%	50%台前半
11 連結当期純利益RORA ^{*3*4}	0.8%	0.95%	0.9%程度	
12 連結ROE ^{*3*5}	7.75%	8.77%	8%程度	
13 普通株式等Tier1比率(完全実施) ^{*4}	9%程度	11.1%	9.5%以上	

*1 モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれん

*2 リテール+法人+国際+受託財産各連結事業本部の合算

*3 23年度はモルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれんを除く

*4 31年3月末に適用される規制に基づく試算値

*5 $\frac{\text{当期純利益} - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{(\text{期首株主資本合計} - \text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) + 2}$ × 100

● 業務純益

- 海外貸出収益は伸張したものの、国内預貸金収益、市場運用利息やコンシューマーファイナンス子会社収益を主因に資金利益は減少。一方、役務取引等利益、セールス&トレーディング収益や国債等債券関係損益が増加し、業務粗利益は増加
- 営業費は海外事業強化に係る経費を主因に増加
- 以上の結果、連結業務純益は2期連続増加

● 与信関係費用総額

- 貸出金償却および個別貸倒引当金繰入額の減少を主因に費用が減少

● 株式等関係損益

- 株式等売却損の減少により改善

● 当期純利益

- 上記の結果、当期純利益は負ののれん^{*1}を除くベースでは1,619億円増益
- 期初目標(6,700億円)を達成

〈連結P/L〉

(単位:億円)

	23年度	24年度	増減
1 連結業務粗利益(信託勘定償却前)	35,020	36,342	1,321
2 資金利益	18,405	18,168	▲ 236
3 信託報酬+役務取引等利益	10,611	11,373	762
4 特定取引利益+その他業務利益	6,002	6,799	796
5 うち国債等債券関係損益	2,703	3,367	663
6 営業費(▲)	19,945	20,950	1,004
7 連結業務純益	15,074	15,392	317
8 与信関係費用総額 ^{*2}	▲ 1,934	▲ 1,156	778
9 株式等関係損益	▲ 886	▲ 536	350
10 株式等償却	▲ 792	▲ 873	▲ 81
11 持分法による投資損益	3,775	520	▲ 3,255
12 その他の臨時損益	▲ 1,308	▲ 777	531
13 経常利益	14,719	13,441	▲ 1,278
14 特別損益	▲ 238	96	334
15 法人税等合計	▲ 3,764	▲ 3,957	▲ 192
16 当期純利益	9,813	8,526	▲ 1,287
17 除く負ののれん ^{*1}	6,906	8,526	1,619

〈2行合算P/L〉

	23年度	24年度	増減
18 業務粗利益(信託勘定償却前)	23,620	23,977	356
19 営業費(▲)	11,910	12,339	428
20 業務純益	11,710	11,638	▲ 71
21 与信関係費用総額 ^{*2}	▲ 1,345	▲ 653	692
22 経常利益	8,534	9,972	1,438
23 当期純利益	5,449	7,102	1,653

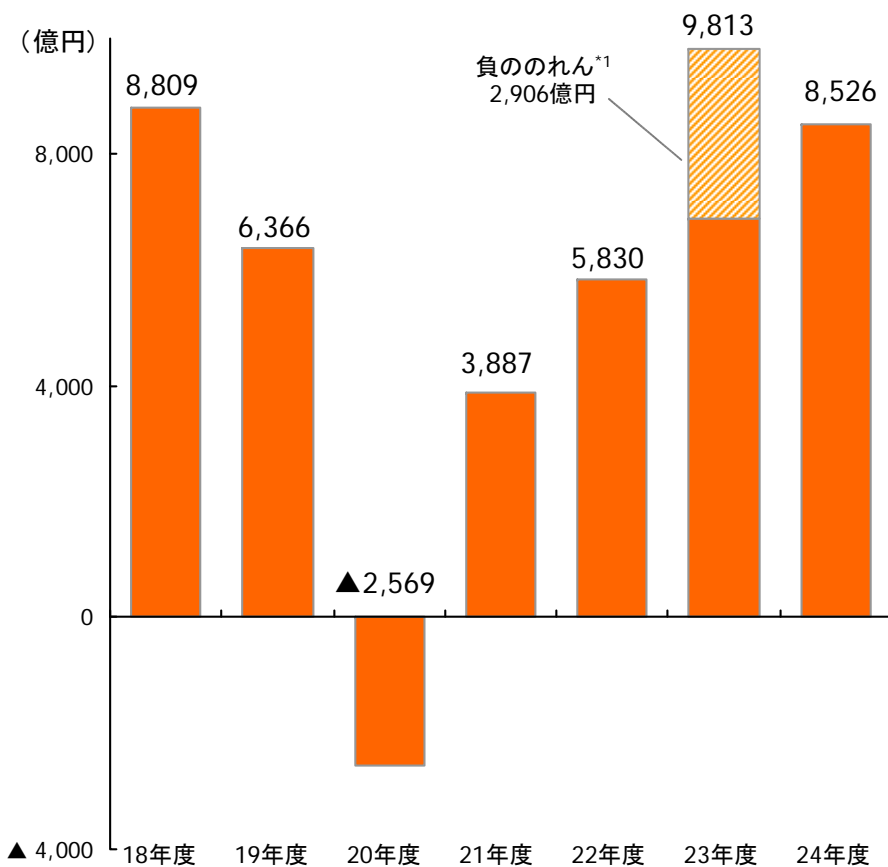
^{*1} 除く負ののれん^{*1}は、連結業務純益から与信関係費用総額、株式等関係損益、株式等償却、持分法による投資損益、その他の臨時損益、特別損益、法人税等合計を控除した金額である。
^{*2} 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

*1 モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれん

当期純利益の概要

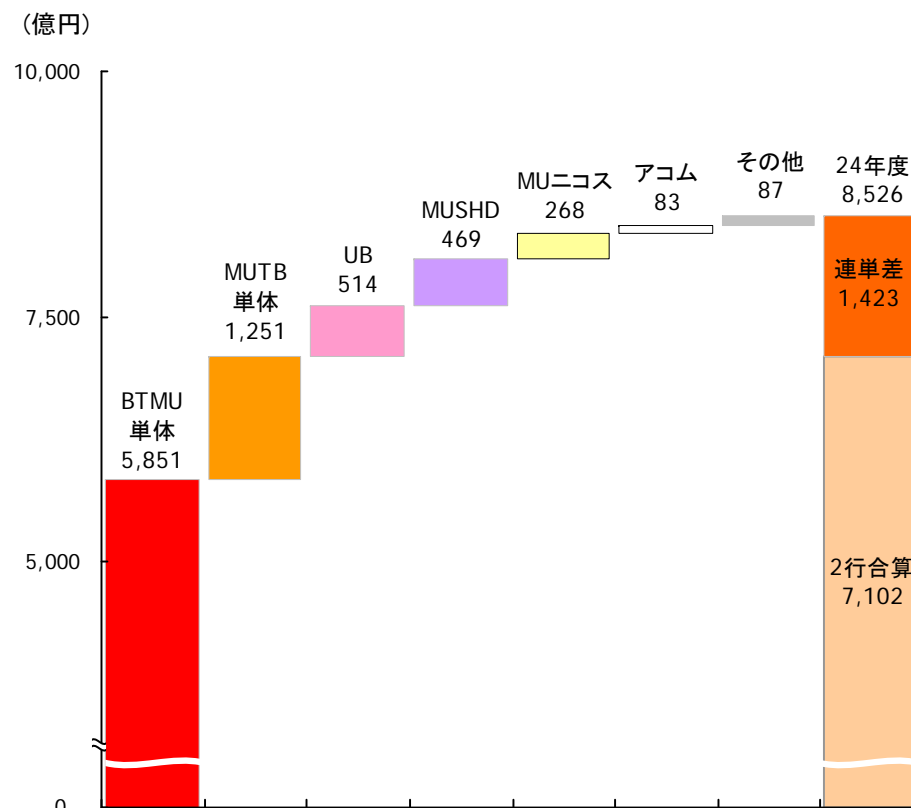
- 負ののれん*1を除くベースでは、当期純利益は4期連続増益
- 子会社業績も堅調で、連単差は1,423億円

当期純利益の推移



*1 モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれん

当期純利益内訳*2



*2 上記子会社の計数は持分比率勘案後(税引後ベース)の実績

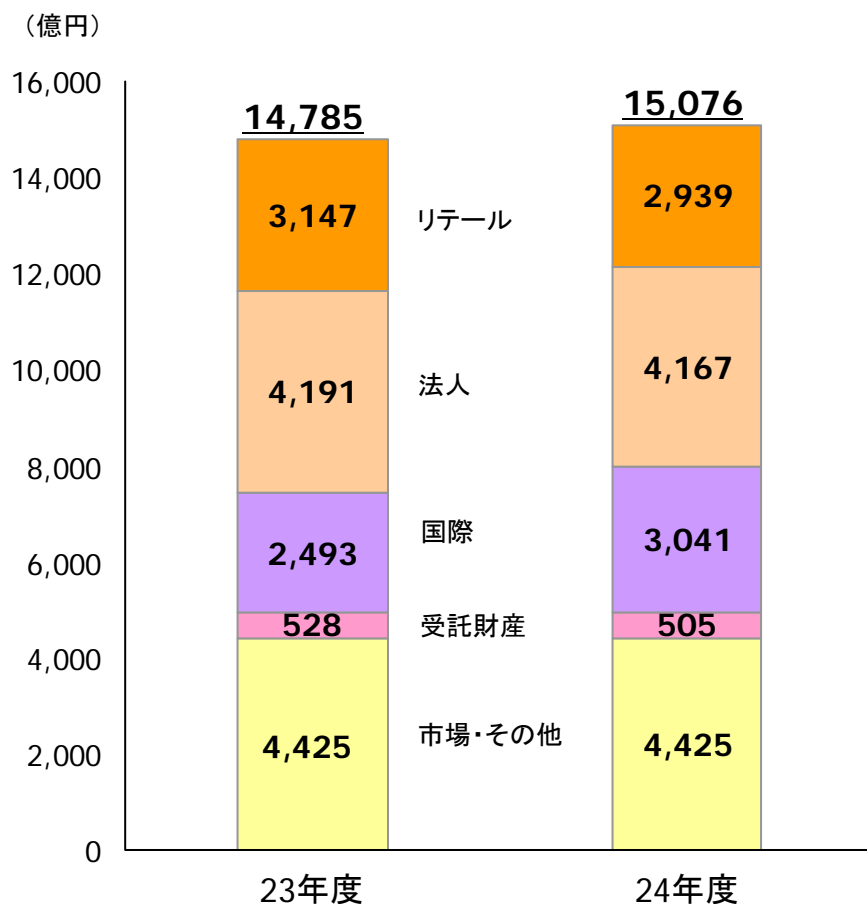
部門別業績概要

【連結】



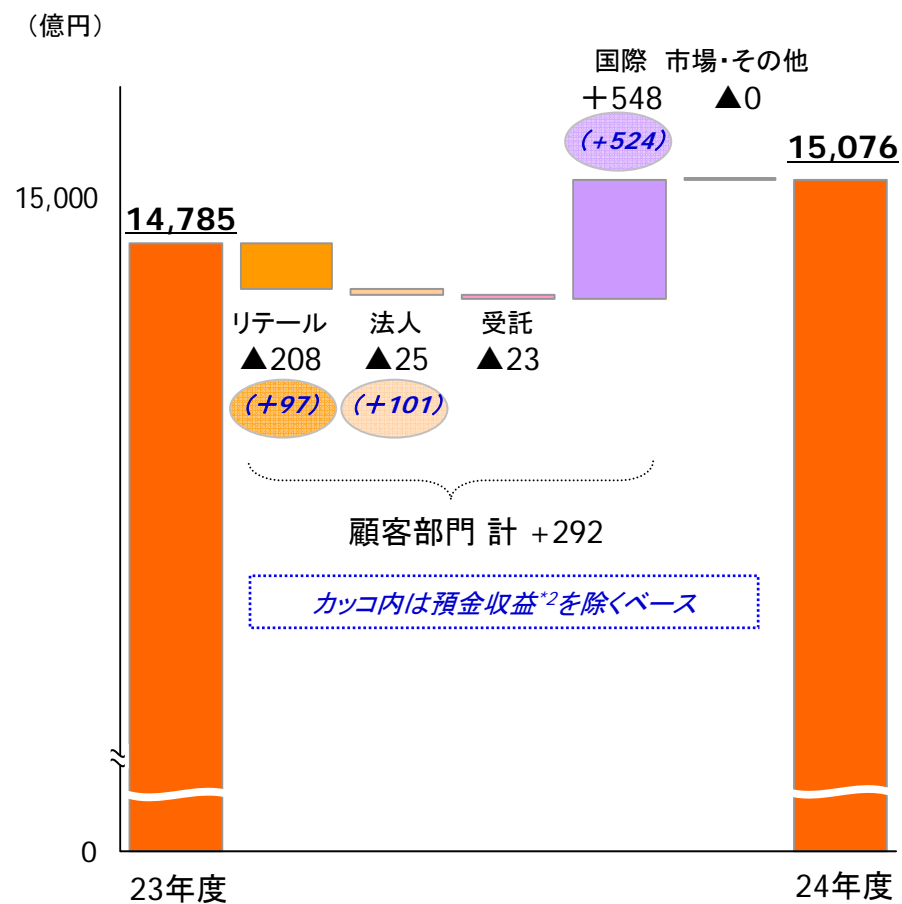
- 預金収益減少を主因として国内顧客部門は減少したものの、貸出関連収益を中心とする国際部門の増加により、顧客部門全体では前年度比292億円増加（うち預金収益は▲408億円、為替影響は+約450億円）

部門別営業純益*1



*1 管理ベースの連結業務純益

営業純益増減内訳



*2 預金収益(管理ベース)は単体合算ベース

●貸出金

- 国内法人貸出、海外貸出を中心に、24年3月末比、同9月末比とも増加

●有価証券

- 国内株式のほか国債、外債も増加し、24年3月末比、同9月末比とも増加

●預金

- 個人預金のほか法人等預金、海外店その他も増加し、24年3月末比、同9月末比とも増加

●開示債権

- 開示債権額は、24年3月末比、同9月末比とも増加。同比率は総与信の増加により、24年9月末比低下

●その他有価証券評価損益

- 国内株式評価損益の改善を主因に、24年3月末比、同9月末比とも改善

(単位:億円)

〈連結B/S〉

	25年3月末	24年3月末比	24年9月末比
1 資産の部合計	2,344,987	156,370	158,575
2 貸出金(銀行勘定+信託勘定)	914,032	67,631	65,747
3 貸出金(銀行勘定)	[912,995]	[68,068]	[66,184]
4 うち住宅ローン ^{*1}	165,903	▲2,756	▲1,013
5 うち国内法人貸出 ^{*1}	476,107	19,760	18,407
6 うち海外貸出 ^{*2}	254,375	49,446	47,605
7 有価証券(銀行勘定)	795,268	12,621	22,500
8 うち国内株式	47,227	5,061	9,980
9 うち国債	487,079	1,451	6,339
10 うち外国債券	188,696	975	1,977
11 負債の部合計	2,209,790	137,932	142,047
12 預金	1,316,970	69,078	66,112
13 うち個人預金(国内店)	673,428	14,984	8,616
14 純資産の部合計	135,196	18,438	16,527
15 金融再生法開示債権 ^{*1}	16,968	1,147	457
16 開示債権比率 ^{*1}	1.80%	0.02%	▲0.07%
17 その他有価証券評価損益	18,851	10,530	11,855

*1 2行合算+信託勘定

*2 海外支店+ユニオンバンク・コーポレーション+BTMU(中国)+BTMU(オランダ)

貸出金・預金

● **連結貸出金残高91.4兆円**
(24/9末比+6.5兆円)

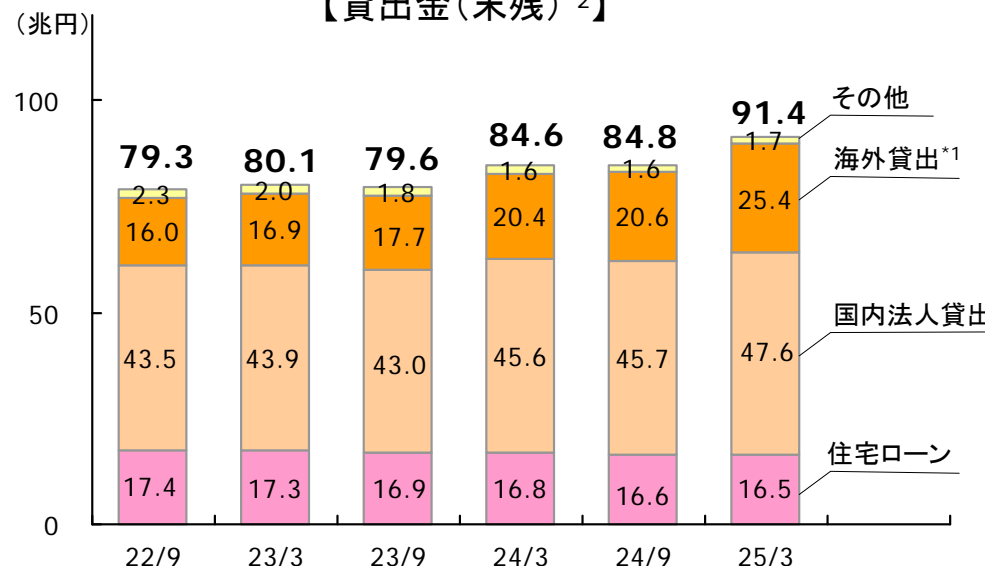
<24/9末比増減の主要因>

- 住宅ローン ▲0.1兆円
- 国内法人貸出 +1.8兆円
- 海外貸出*1 +4.7兆円
(除く為替影響) (+1.3兆円)

*1 海外支店+ユニオンバンク・コーポレーション+BTMU(中国)
+ BTMU(オランダ)

*2 銀行勘定+信託勘定

【貸出金(末残)*2】

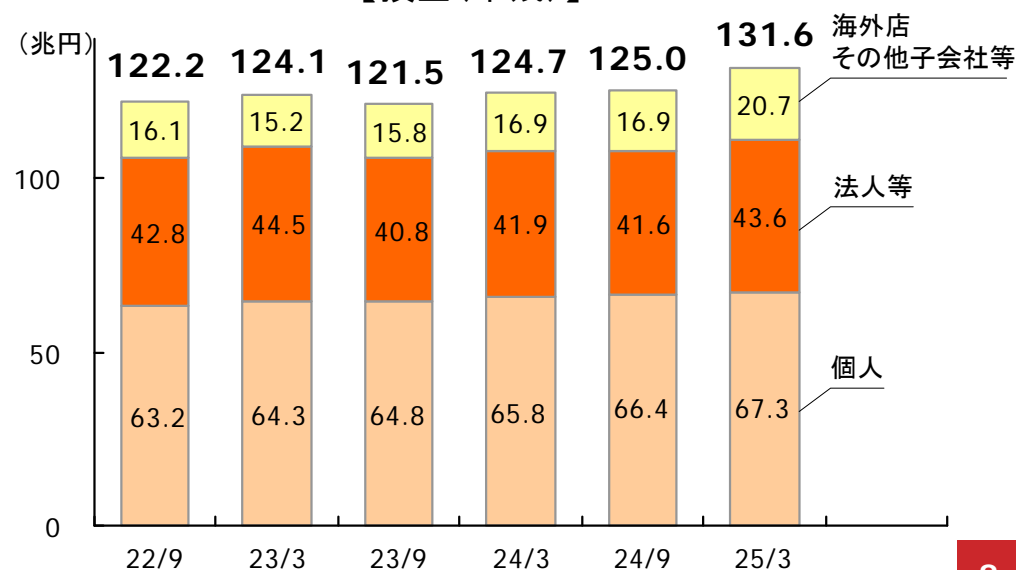


● **連結預金残高131.6兆円**
(24/9末比+6.6兆円)

<24/9末比増減の主要因>

- 個人預金 +0.8兆円
- 法人等預金 +2.0兆円
- 海外店その他 +3.7兆円
(除く為替影響) (+1.2兆円)

【預金(末残)】



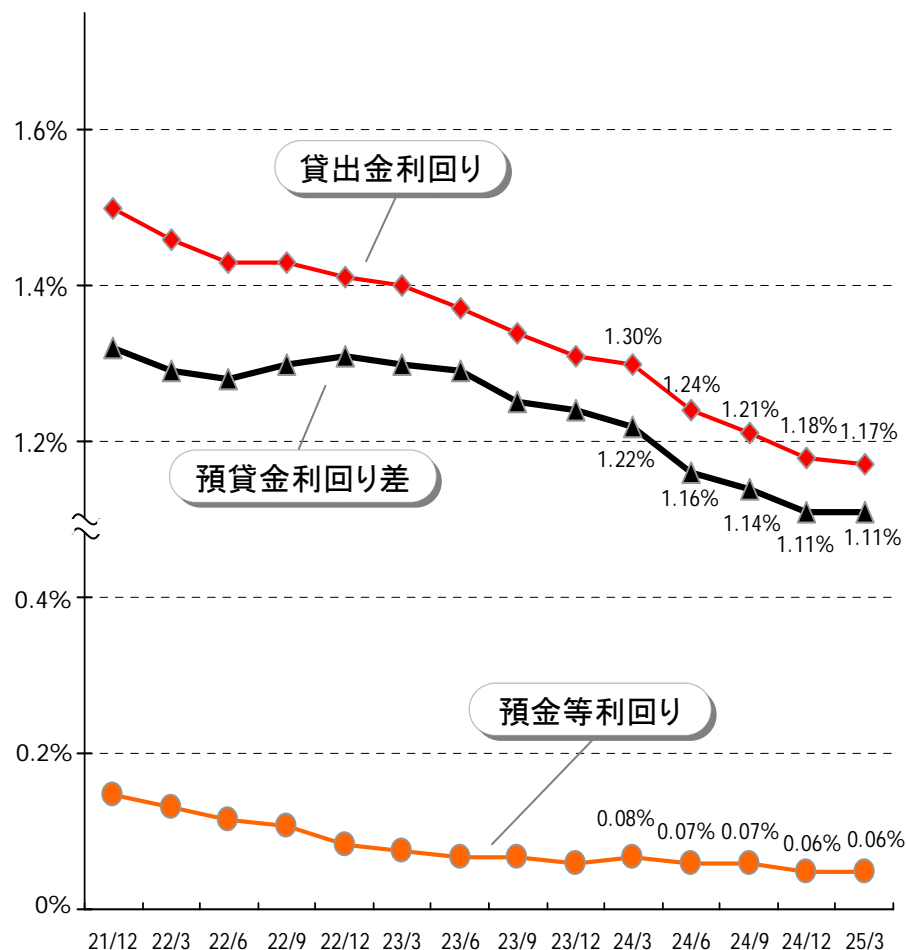
国内預貸金利回り

【2行合算】

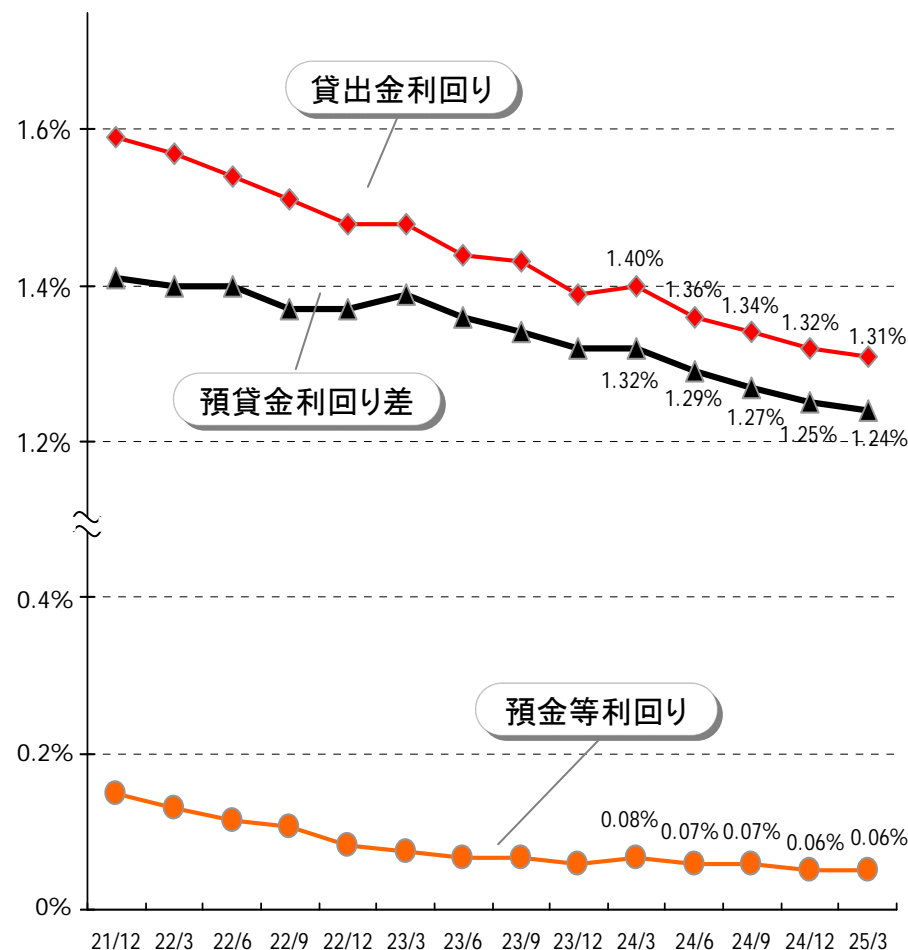


- 24年4Qの預貸金利回り差は1.11%と前期比横這い

国内預貸金利回りの推移



国内預貸金利回りの推移(政府等貸出除き)



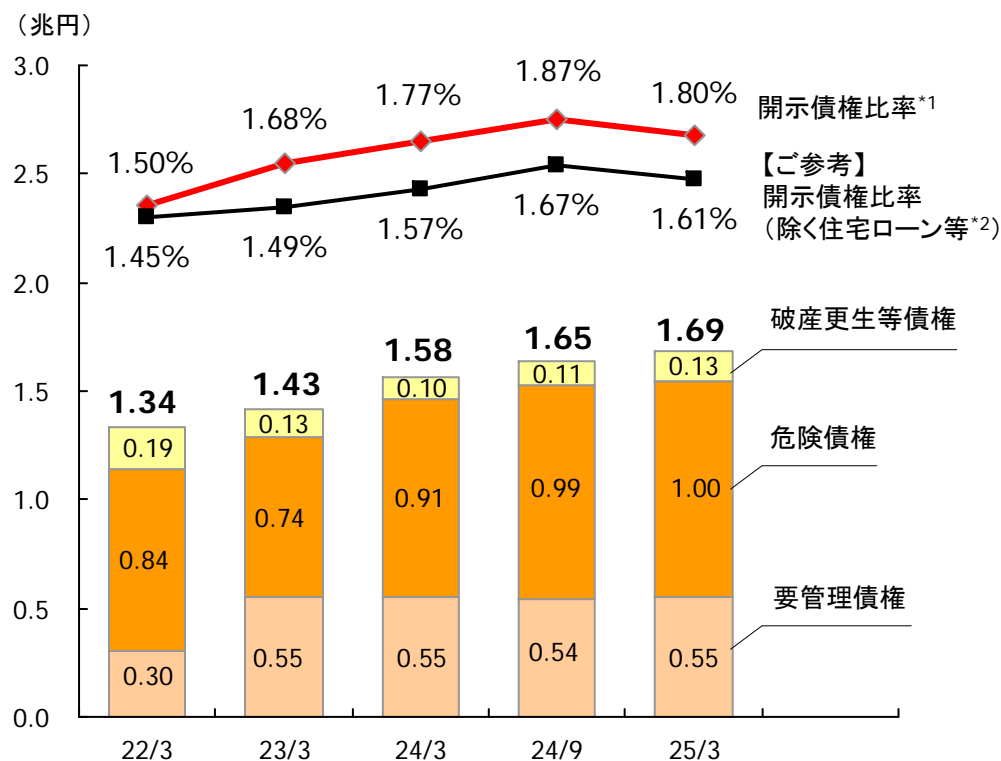
貸出資産の状況

【連結・2行合算】



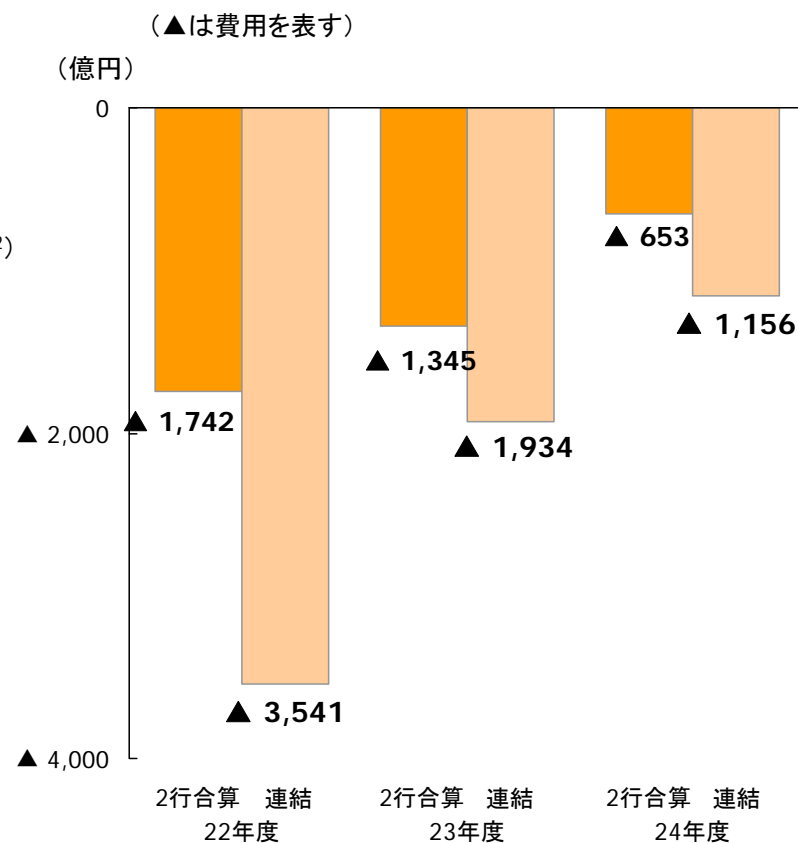
- 開示債権比率は1.80%と24/9末比0.07%低下
- 与信関係費用総額は2行合算では653億円、連結では1,156億円と前年度比減少

金融再生法開示債権残高(2行合算)



総与信 89.6兆円 85.0兆円 88.9兆円 88.2兆円 94.2兆円

与信関係費用総額



*1 開示債権額÷総与信

*2 グループ保証会社が保証する住宅ローンの貸出条件緩和債権等を除く

保有有価証券の状況

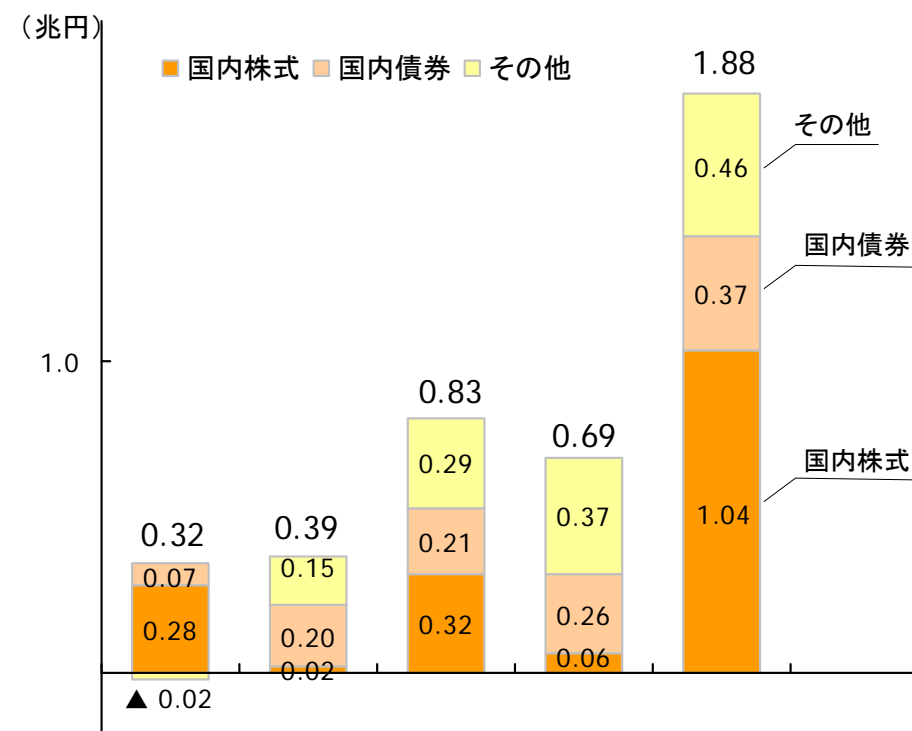
- 内外株式相場の上昇に伴い株式の評価損益が大幅回復、その他有価証券全体の評価損益は24年9月末比11,855億円改善

その他有価証券(時価あり)の内訳

(単位:億円)

		25年3月末残高		評価損益	
			24/9末比		24/9末比
1	合計	770,918	29,977	18,851	11,855
2	国内株式	38,965	10,262	10,460	9,844
3	国内債券	514,730	6,108	3,715	1,075
4	国債	484,779	9,339	3,031	1,021
5	その他	217,222	13,605	4,675	934
6	外国株式	2,091	588	946	627
7	外国債券	183,814	4,208	3,052	▲ 252
8	その他	31,316	8,809	677	559

その他有価証券評価損益の推移



評価損益合計 0.32兆円 0.39兆円 0.83兆円 0.69兆円 1.88兆円

	23/3末	23/9末	24/3末	24/9末	25/3末
TOPIX:	869.38	761.17	854.35	737.42	1,034.71
10年債:	1.26%	1.02%	0.99%	0.77%	0.56%

自己資本の状況

●自己資本比率（バーゼルⅢ）

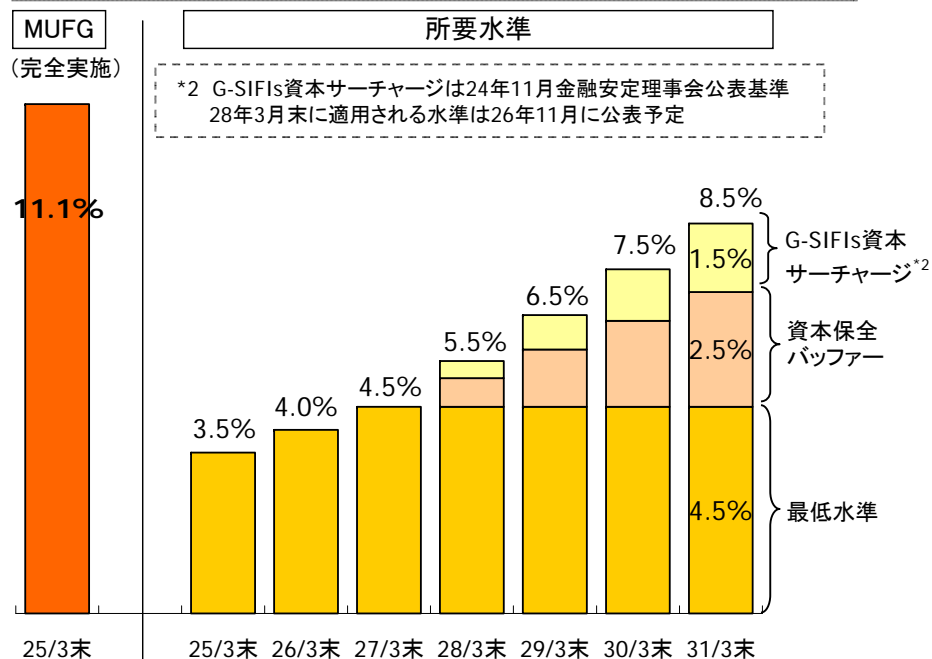
- 普通株式等Tier1比率 : 11.70%
- Tier1比率 : 12.74%
- 総自己資本比率 : 16.68%

（完全実施^{*1}）

普通株式等Tier1比率 : 11.1%

^{*1} 31年3月末に適用される規制に基づく試算値

バーゼルⅢにおける普通株式等Tier1比率



（単位：億円）

		25年3月末
1	普通株式等Tier1比率	11.70%
2	Tier1比率	12.74%
3	総自己資本比率	16.68%
4	普通株式等Tier1資本	103,005
5	うち資本金・資本剰余金	39,223
6	うち利益剰余金	62,679
7	その他Tier1資本	9,142
8	うち優先株式・優先出資証券	14,917
9	Tier1資本	112,148
10	Tier2資本	34,591
11	うち劣後債務	23,849
12	総自己資本（Tier1+Tier2）	146,739
13	リスクアセット	879,686
14	うち信用リスク	791,240
15	うちマーケットリスク	24,868
16	うちオペレーショナルリスク	52,848
17	うちフロア調整	4,030

25年度業績目標

【連結・単体】



- 25年度の連結当期純利益目標を7,600億円に設定

【業績目標】

〔連結〕

	25年度		24年度	
	中間期	通期	中間期 (実績)	通期 (実績)
1 経常利益	6,100億円	12,700億円	5,700億円	13,441億円
2 当期純利益	3,600億円	7,600億円	2,904億円	8,526億円
3 与信関係費用総額	▲700億円	▲1,500億円	▲622億円	▲1,156億円

〔単体〕

(三菱東京UFJ銀行)

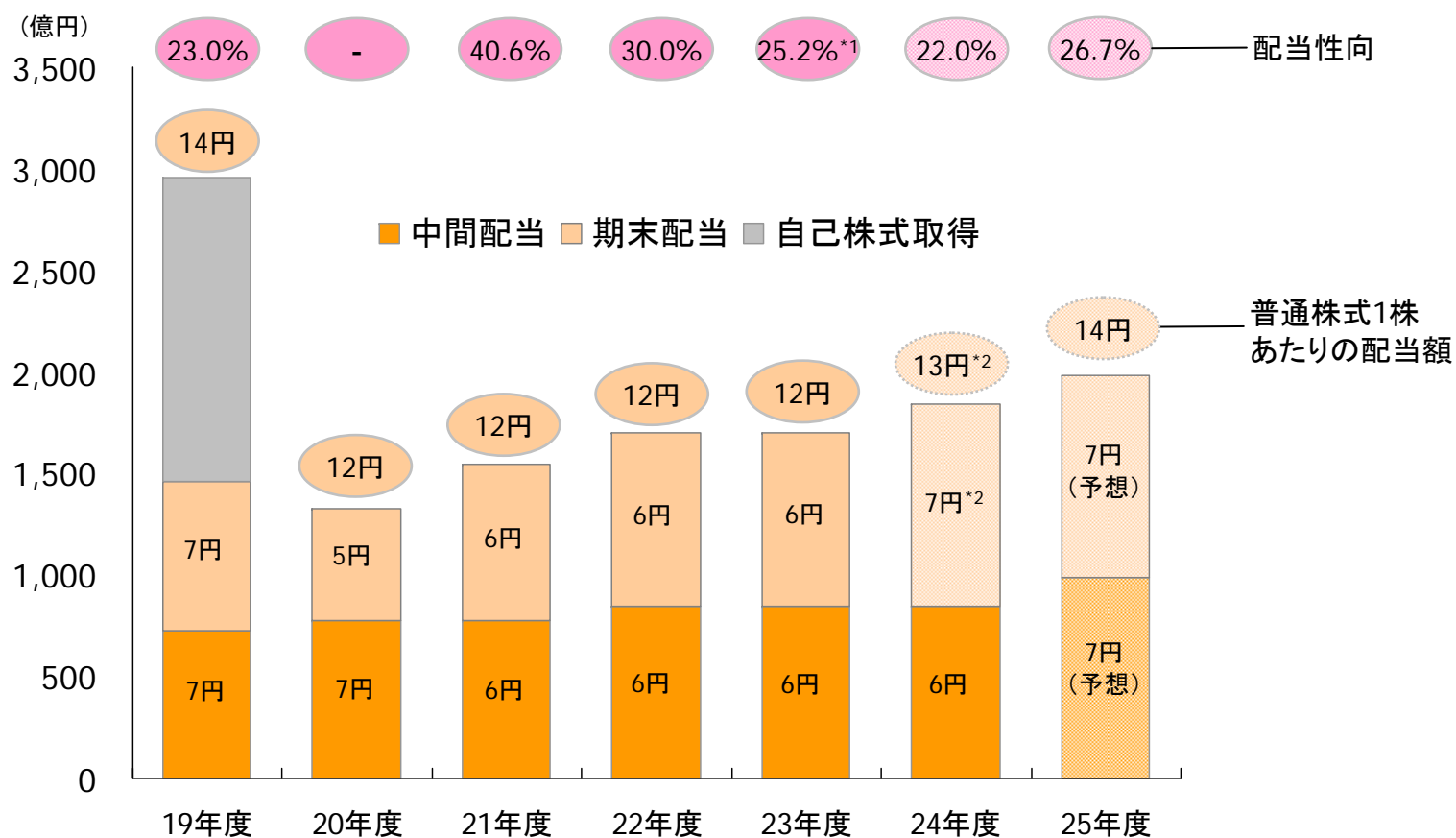
4 実質業務純益	4,000億円	8,600億円	5,696億円	10,015億円
5 経常利益	3,400億円	7,400億円	3,264億円	8,609億円
6 当期純利益	2,150億円	4,600億円	1,714億円	5,851億円
7 与信関係費用総額	▲400億円	▲800億円	▲268億円	▲566億円

(三菱UFJ信託銀行)

8 実質業務純益	700億円	1,600億円	798億円	1,622億円
9 経常利益	600億円	1,350億円	468億円	1,362億円
10 当期純利益	400億円	850億円	397億円	1,251億円
11 与信関係費用総額	▲50億円	▲100億円	▲17億円	▲86億円

- 24年度の普通株式1株あたりの配当額は23年度比1円増配の13円
- 25年度は24年度比1円増配の14円を予想

株主還元の実績・配当予想



*1 23年度はモルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれんを除く

*2 24年度期末配当については、25年6月27日に開催予定の定時株主総会において承認されることを前提

(ご参考)業務粗利益の補足説明

主な資金利益増減内訳(管理計数)

	(億円)	前年度比	
1 全体		▲236	
2 単体合算		▲346	貸出収益は増加するも、市場収益他・預金収益減少を主因に減少
3 貸出収益		+334	リテール/法人部門の減少(▲221)を、国際部門で打ち返し(+559)
4 預金収益		▲408	国際部門は増加(+24)も、市場金利の低下により、リテール/法人部門にて減少
5 市場収益他		▲272	市場金利の低下により、円貨ALMを中心に減少
6 子会社		+109	コンシューマーファイナンス子会社は減少も、UNBC・その他海外子会社等が好調
7 MUニコス+アコム		▲308	総量規制以降続く営業貸付金の減少が主因
8 UNBC		+291	住宅ローンや商工業向け貸出の増加が主因

主な役務取引等利益増減内訳(管理計数)

	(億円)	前年度比	
1 全体		+780	
2 単体合算		+414	投資銀行業務が内外で好調。運用商品販売も堅調で前年度比増加
3 運用商品		+189	投信販売収益が回復するとともに、金融商品仲介収益が堅調
4 投資銀行(国内)		+118	シンジケートローンやストラクチャードファイナンス業務が好調
5 海外手数料		+189	ストラクチャードファイナンスやトレードファイナンス業務が好調
6 その他		▲81	私募債保証料等の減少を要因に減少
7 子会社		+365	株式相場上昇を背景に手数料収益が増加したMUSHDを中心に増加

(ご参考) 欧州周縁国へのエクスポージャー



- 欧州周縁国向け実質リスクベースのエクスポージャー残高(商銀連結)は、総資産に対し限定的

25/3末エクスポージャー残高(商銀連結)

	24/9末残	25/3末残
スペイン	約52億ドル	約47億ドル
イタリア	約61億ドル	約58億ドル
アイルランド	約2億ドル	約1億ドル
ポルトガル	約6億ドル	約5億ドル
ギリシャ	約2億ドル	約0億ドル
合計	約122億ドル	約111億ドル

25/3末保有国債残高(MUFG)

	24/9末残	25/3末残
スペイン	約1億ドル	約1億ドル
イタリア	約15億ドル	約17億ドル
アイルランド	-	約0億ドル
ポルトガル	約0億ドル	-
ギリシャ	-	-
合計	約16億ドル	約17億ドル

エクスポージャーは限定的

● エクスポージャー残高

- ソブリン向けはゼロ
- 9割以上は一般事業法人向け与信およびストラクチャードファイナンス
- スペイン、イタリア向けエクスポージャーは電力・ガス・通信等のインフラ業種が中心
- 金融機関向け与信は限定的
- CDSヘッジ勘案後のエクスポージャー残高は約101億ドル

● 保有国債残高

- ギリシャ・ポルトガル国債の保有はなし
- イタリア国債の大半は満期保有目的であり、約1.5年で償還